

インドネシア経済の研究方向に関する一考察

——予備調査から帰って——

小 林 一 三*

I はじめに

現在、わが国および諸外国において東南アジアに関する関心は急速に高まっている。なかでもインドネシアに対する関心の高まりは「流行」という言葉であらわされるほどの症状を呈している。かつて第二次大戦前インドネシアは、「南洋の楽園」であり、第二次大戦後のスカルノ統治下においては、アジア・アフリカに存在する低開発国諸国を統合する第三世界の代表的スポークスマンであった。そして、今日のスハルト政権下においても、このバンドン精神は、変形されつつも維持され、最近のアジア会議提唱として具体化されている。将来インドネシアが、国際舞台でどれだけの発言力をもつことができるかは、現在の経済開発の進行程度にもよるであろうが、この国が、相対立する東西陣営の接点にあり、東南アジア問題の一つの「核」であることには疑いがない。経済という点を考えてみても、この国は、ぼう大な生産要素を所有している。すなわち、自然資源は多く、また人口も大きい。これらの基本的な生産要素が、人間によって作られる生産要素—資本—と有機的に結合し、現在の低開発均衡をうちやぶった時、この国の経済は、需要・供給両面において、巨大な市場を形成することとなる。インドネシアの経済的潜在力は、正確に

予測する事が困難であり、その事実が、中共の場合と並んで、無気味な威圧感さえ与えている。

私は多年インドネシアという国に、興味と関心をいただいていたが、今回京大東南アジア研究センターの御好意で、はじめて実際にインドネシアを見、また現地のいろいろな人達と話をする機会をもつことができた。今回のインドネシア訪問の主目的は、今後の本格的な調査研究のための下準備であり、2カ月のインドネシア滞在の経験から、今後においてリサーチャブルな経済問題を発掘し、それへの手がかりをつかんでくることにあった。この目的を遂行するため、私は主としてジャカルタ市内に腰をすえ、国立社会経済研究所(LEKNAS)を一つの拠点として利用させていただいた。この他、中央の研究機関としては、インドネシア大学経済学部、国家経済開発局(BAPPENAS)等々とでき得る限りの接触を計ろうと努めた。また、滞在期間の後半には、西部ジャワにある三菱ビマス計画を視察するため、ボゴール、バンドンを訪れ、さらにガチャマダ大学の研究プロジェクトを調査するため、中部ジャワのジョクジャカルタを訪れた。また、東部ジャワのスラバヤ近郊においては、開発輸入のためのわが国技術指導団による「とうもろこし増産計画」を見る機会をも得た。スマトラに関しては、南スマトラの工業都市といわれるパレンバンを訪

* 京都産業大学経済学部

問し、地域開発の現状に触れてきた。最後に、北スマトラのメダンを訪れ、北スマトラ大学、ノメンセン大学における研究プロジェクトについて調査を行なった。これらの経験に基づいて、以下、インドネシア経済研究に関連する研究機関と研究プロジェクト、インドネシア開発5カ年計画をとりまく諸問題について簡単な考察を行ない、結論的に、インドネシア経済の離陸（テイク・オフ）の問題とそれに関連するわれわれの研究のあり方などについて私なりの整理を試みたいと考えている。

II 研究機関と研究プロジェクト

インドネシアにおける経済研究のための代表的研究機関とその研究活動について、ここでは整理してみたい。

1. 国立社会経済研究所 (LEKNAS)

インドネシア学術会議 (LIPI) 直属の研究機関であり、インドネシアの社会、経済を総合的に研究するための代表的な研究機関である。政府の研究機関であるということから、インドネシアにおいて社会学的もしくは経済学的研究をする外国人は好むと好まざるとにかかわらず、この研究所とはなんらかの接触をもたざるを得ないであろうし、また、持ったほうが有利である。所長は最近まで高名な経済学者ウィジョヨ教授が担当していたが、ウィジョヨが、国家開発計画局へ移ってから、ハルシャ・バクティアー博士が、アクティング・ディレクターとして研究所を統かつている。スタッフのなかには、経済学者、社会学者のみでなく、政治学者、文化人類学者等々も含まれ、いちおう、インターディシプリナリーな総合研究が目標とされている。この線に沿って、今まで28の研究報告書が刊行・発表されている。現在この研究所が企画している代表的な研究計画は、1) インドネシア（特に外領）における地域的経済調査、2) 人

口問題調査研究の二つである。1)のエコノミック・サーヴェイは、従来とかく無視されがちであった外領（特に、スマトラ、スラウェジ）の地域経済に焦点をあて、おのおのの地域における主要な経済主体（たとえば、工場、銀行、商店、農家など）における経済活動の相互関係を追求することにより、その地域の経済的な全体像を把握しようとする。この作業にあたっては、スマトラあるいはスラウェジ等にある地方大学を有効に利用するようにプログラムが組まれている。資金の多くは、政府およびフォード財団からのものであるが、研究計画はデスク・プランの段階であり、実際の研究成果はまだ現われていない。研究計画の責任者は、いままでディワンドノ氏であったが、今後テー・キアン・ウィー博士に引きつがれるとのことであった。この二人の他、プロジェクトの実務面を特にシレガー氏が担当し、この三人がプロジェクトの共同責任者のように見受けられた。現在このプロジェクトが難航している最大の原因は、有能な指導者の欠如ということである。そして、この点がレクナスが京大との共同研究に対して期待している最大のポイントであると考えられる。

2) のポピュレーション・サーベイは、現在のところ、人口移動の問題に焦点をあてている。都市と農村間における労働力の移動、ジャワ島と外領間における人口の移動等が中心問題であり、それらの問題を、人口学者、社会学者、文化人類学者の共同研究により、解明しようとしている。なおこのグループは人口問題調査に対するトレーニング活動を開始しようとしている。インドネシア大学にも人口問題研究所があるが、インドネシア大の場合は人口問題の経済的側面に重点がおかれているのに対し、レクナスの場合には、社会的・文化的側面に重点をおくということで一応の分業体制が成立している。

2. 国家開発計画庁 (BAPPENAS)

インドネシア開発5カ年計画の準備過程で、国家の経済計画を担当する独立の政府機関として発足したのがこのバペナスであり、現在、外資導入の場合におけるインドネシア側の窓口になっている。初代所長はレクナスから移ったウィジョヨ教授であり、彼の下に多数の有能な経済学者（多くは、インドネシア大学経済学部との兼任）が働いている。日本でいえば、経済企画庁のようなものであるが、より華々しく、より多くの実権を握っているようである。基礎的な研究はここでは行なわれず、直接経済行政にかかわってくる問題だけがとりあげられる。また、世界銀行、ハーバード・アドヴァイザリー・グループなどのヘッド・クォーターも、このバペナスの建物のなかにある。

3. インドネシア大学経済学部

インドネシア大学は、インドネシア最大の国立総合大学である。この大学の経済学部がインドネシアの経済行政に及ぼす影響は非常に大きい。現在、貿易大臣であり、インドネシア経済閣僚の代表格であるスミトロ博士は、元経済学部長であるし、大蔵大臣アリ・ワルドノ教授も、この学部の学部長を兼任している。その他、サドリ、エミル・サリム、スプロト、アフィフなど、行政府で活躍している経済学者の多くは、インドネシア大経済学部教授を兼任している。現在の経済学部長代理はスハジ博士で、実質的には、この人が学部の責任者である。学部は四つの学科と三つの研究所を有している。四つの学科とは、1) 経済学、2) ビジネス・アドミニストレーション、3) パブリック・アドミニストレーション、4) 会計学であり、三つの研究所とは、1) 社会経済研究所(Institute for Social and Economic Research)、2) 人口問題研究所(Institute of Demography)および3) 産

業経営研究所(Institute of Industrial Management)である。学科は教育活動のための単位であり、研究所は研究活動のための単位であり、両者は相互に有機的関連を有している。三つの研究所の下に、学部の研究プロジェクトがあるが、現下の主要プロジェクトは次のようなものである。

A. 長期的プロジェクト

- 1) コプラおよびコーヒーの輸出予測
- 2) 製造業の構造分析——伝統産業と近代的産業との比較
- 3) 人口調査

B. 短期的プロジェクト

- 1) 投資の形態——ジャカルタ地域における
- 2) 東ジャワにおける肉かんづめ工業
- 3) 小規模工業の立地

プロジェクトの一般的傾向としては、やはり中央の大学であるためマクロ的な問題への関心が強いことと、計量的な方向を重視しているということが言えよう。また、工業経済学の分野に、多くの人材を得ているようである。なお、インドネシア大学経済学部が中心となって刊行していた「インドネシアにおける経済と金融 (*Economics and Finance in Indonesia*)」は、長い期間休刊されていたが、この度復刊第1号がでた。また、社会経済研究所は「研究報告 (*Warta Research*)」という機関誌を発行している。インドネシア大学経済学部からの出版物の多くは、学部付属出版局において入手することができる。

以上の研究機関のほかに、マクロ・レベルの研究目的のためには、

4. 学術会議 (LIPI)
5. インドネシア中央銀行
6. 中央統計局
7. グモン・アグン書店

等がある。

学術会議本部は、その管かつ下にある研究

所の活動や蔵書の全貌を把握するのに大事な場所である。中央統計局は、政府が刊行する統計書類のセンターであり、利用価値が大きい。インドネシア中央銀行、グヌン・アグン書店共に独立の図書館を持っており、有意義な蔵書が多い。

つぎに地域的レベルにおける研究機関および研究プロジェクトに焦点をしばってみよう。ここでは、代表的な地方大学であるガチャマダ大学の研究プロジェクトと、ボゴール農業大学を中心にして行なわれた農業経済調査 (Agro-Economic Survey) のプロジェクトについてみてみよう。

8. ガチャマダ大学経済学部

ガチャマダ大学は、インドネシア大学につぐ名門校であり、ここの経済学部は、1)一般経済学、2)ビジネス・アドミニストレーション、3)農業経済学、4)会計学の四つの学科を有している。伝統的に農業経済学に強く、地域研究という点では、インドネシアでもっとも指導的な位置にある大学である。現在、学部長はスカジ博士である。学部の下に、経済研究所 (Bureau of Economic Research) があり、少壮ながら有能なムビャルト博士が所長をつとめている。この研究所において、1966-70年の期間に企画されたプロジェクトとしては、以下のものがある。(このうち、*印のあるプロジェクトは、アグロ・エコノミック・サーベイのプロジェクトと重複しているものである。)

- * 1) ジャワ島における砂糖業
- * 2) 東部ジャワにおけるとうもろこしの流通
- 3) 農家の支出弾力性
- 4) 公企業の金融的側面
- * 5) ジャワ島における米穀統計の精密度
- 6) ジョクジャカルタにおける Oil Distribution

- 7) スマトラにおける小規模農家のさとうきび生産
- 8) ジョクジャカルタにおける消費者の金融調査
- 9) 職業調査
- 10) 中部ジャワにおける農村クレジット
- * 11) 土地改革の評価
- 12) 工業における生産関数
- 13) 中部ジャワおよびジョクジャカルタにおける地域調査
- 14) ジャワさらさの消費構造
- * 15) 中部ジャワにおける米作の価格呼応分析
- 16) 労働力移動調査
- 17) 公企業における意志決定
- 18) 米作農家の意志決定
- 19) グレシック国立セメント工場における会計システム
- 20) 農産物の輸出予測
- 21) ビマス評価
- 22) 貧困地域の調査

上記のプロジェクトのうち、完成され刊行されたものは、半分程度であるが、比較的優秀なスタッフがエネルギーに共同研究を進めている現状から見て、今後とも種々注目すべき研究成果が出てくるものと期待される。

9. 農業経済調査 (Agro-Economic Survey)

この調査は、1965年に、インドネシア農業の実情に関するデータを収集し、農業生産、農村社会の進歩を測定するという目的で発足した。農業省、公共企業省、厚生省等が関係している。実際の研究はウトモ教授を中心とする大学の研究者によって編成され、主として、ボゴール大、パジャジャラン大、ガチャマダ大、インドネシア大等々が中心となった。資金は国家資金の他にフォード財団、FAO等々から若干額が供給された。農業経済のミ

クロ的分析を主目的とするこの調査のプロジェクトのうち、すでに完成し、プリントされた報告は下記のものである。

A. ドキュメンテーション・プロジェクト

1) ボゴールおよびジャカルタにおける農業その他の研究機関、研究者、研究組織名鑑

2) 土地区分ガイド

3) インドネシア農業に関する文献目録

B. 作物、地域開発、農業サービスに関するプロジェクト

1) ジャワ島における農業統計

2) 中部ジャワのゴム、タバコ、エステートにおける農業普及サービス

3) 米作の増産

4) もみ米の加工とマーケティング

5) ジャワ島における砂糖業と小規模農民との関連

6) インドネシアにおける砂糖需給バランス

7) ジャワ島以外におけるさとうきび生産

8) 東部ジャワにおける砂糖生産の費用

9) 南スマトラおよび南カリマンタンにおける小規模ゴム生産

10) エステート・ゴムの生産費

11) ジャワにおける植物油

12) ジャティルフルのかんがい計画

13) ランブン移住計画

14) 西部ジャワにおける農業協同組合

このアグロ・エコノミック・サーベイは、現在やっと一段落ついた状態である。

この他に、おのおのの地方大学は、その地域の実情に見合った研究プロジェクトを育成している。たとえば、筆者の訪問したパレンバンのスルビジャヤ大学においては、工業化の地域社会に及ぼす影響が中心的なテーマであり、メダンの北スマトラ大学においては、プランテーション農産物の生産と貿易に最大の関心が置かれているようであった。

III 第一次インドネシア開発5カ年計画

ここでは、インドネシア経済の研究方向に関連させながら、第一次5カ年計画について若干の考察をしてみたい。

インドネシアの第一次5カ年計画は、計画の目標が地味で現実的であるという点において、非常にユニークである。いままで、低開発国における開発計画のほとんどすべては、急速な工業化を第一の目標とした。また、近代経済学の最新の理論が、外観を装う目的のために使われた。インドの第二次5カ年計画は、その代表的な例である。しかしながら、マハラノビス教授の精緻な統計モデルにもとづくこの計画は、モデル自身のなかで、比較的軽視されていた農業部門の不調——それも気候条件の悪さによる不調——によって非現実的なものとなった。以来、インドにおいても、開発計画のなかに占める農業の重要性が再認識されてきたのは衆知の事実である。

インドネシアの第一次5カ年計画においては、こうした他の低開発国の実例を見習い、また、スカルノ時代における経済政策失敗の反省の上にもたって、農業の生産性上昇を第一目標にするという、大変現実的な方向を採用している。農業部門のなかでも、直接国民生活に影響を持つ米の生産性上昇に最大の重点がおかれている。米の生産増加は、国民の栄養水準の上昇ということと同時に、現在米の多額の輸入が国際収支に与える負の影響を、なるべく軽減させるという目的にもつながっている。ところが、米の増産のためには、高収量の新品種の採用と同時に、肥料・農薬等のいわゆる近代的生産要素の投入が不可欠である。こうした新技術体系の導入を政府の指導の下に行ない、米穀生産の飛躍的上昇を企てたのが、いわゆるビマス計画である。このビマス計画は、最初は国内資本を中心にして行なわれていたが、後に外国企業の融資によ

るピマス・ゴトンロヨンに発展し、チバ、ヘキスト、三菱等々の外国企業が、肥料・種子等の売り込みを農業技術指導と併用して進出して来た。ところで、5カ年計画における米の増産目標は、国民の栄養必要量から割り出されたものであり、はたして計画通り、インドネシアが1973年度までに米を自給できるようになるかどうかは、むずかしい問題である。技術的にそれだけの増産が可能な場合でも、一時的な増産は、米の価格の低落をうながし、それが次期における生産の低落につながる場合は多い。同様に、米の増収に見合うだけの所得の上昇がない場合にも、米の過剰問題が起り、米価は低落する。また、最近グリーン・レボリューションなどと騒ぎたてられているように、東南アジア地域における米の収量の増大はめざましく、インドネシアにおける米の需給の問題も、こうした国際市場と無関係に論ずることは出来ないであろう。

ピマス計画については、新しい生産要素の投入が、農家所得の増大となってあらわれているかどうかを科学的に吟味することが必要である。この分析をおこなう上で重要な変数は、米と肥料の相対価格、肥料の増投に伴う反当り収量の増加などである。伝統的な農業のルーチンのなかに、突然資本主義的な農業経営のルールが入ってきた場合、農民の側になんらかのあつれきが生じるのは当然であり、その壁を破るためには、権力の介入も時としては必要であろうが、反面、計画の実施過程で、地域性、農家の規模等に応じて、弾力的な計画の運用をすることも大切だと考えられる。

5カ年計画の第2の重点は、いわゆる輸出農産物の育成におかれている。第二次大戦前において、インドネシアは世界最大のゴム輸出国であり、また、キューバについて、世界第2の砂糖供給国であった。しかしながら、現時点においてインドネシア産のゴムは、輸

出面でマレーシアに大きく水をあけられ、砂糖にいたっては、国内自給にも不足しているというありさまである。コプラ、タバコ共に生産性は上昇していない。5カ年計画においては、こうした伝統的な輸出農産物の生産性を復旧させて、外貨獲得に役立たせようとしている。同時に、とうもろこし、水産物、林産物等、新しい輸出用の第一次産業をも育成しようとしている。こうした輸出用農産物の再評価は、既存の資源、施設の重要性を見直したという点で賢明であるが、他方需要・供給両面で種々の問題を含んでいる。すなわち、これらの農産物の多くは、世界市場において、多少とも過剰の傾向を呈しており、それ故に国際価格は低下傾向にある。また、需要の所得弾力性が小さいから、将来においても輸出需要の飛躍的な上昇は期待できない。わずかに、とうもろこし、木材等の需要が比較的楽観的であるが、とうもろこしの場合には、日本の市場をめぐる、タイとの競合関係が問題となってくる。

供給面について言えば、一度生産能力を低落させたプランテーションを復旧させるには多額の資本が必要である。そして、希少な資本は、オポチュニティー・コストという観点から、最も収益性の高い分野に投資されねばならない。としたならば、プランテーション復旧のための投資が、はたして経済的収益性という観点からみて有利であるかどうかは、改めて科学的に分析されなければならない。

5カ年計画は、農業生産の拡大のつぎにくるべき目標として、インフラストラクチャーの整備をあげている。ダム・かんがい・道路・港湾等の拡充は、あらゆる生産・流通の近代化の基礎として拡充されねばならないのは当然である。しかしながら、この分野における投資は、金額が大きいだけに、投資順位の決定ということが非常に重要性を持つ。プロジェクトの選定に当たっては、直接的効果と

派生的効果との両面を含む、ベネフィット・コスト・アナリシスが必要不可欠である。

第二次産業は、今度の5カ年計画では、副次的なあつかいを受けている。しかしながら、計画が、工業分野での最優先分野として、雇用機会を増大させるための軽工業、農村工業の育成に重点をおいているのは、理論的に考えて正しい。すなわち、インドネシアのような労働人口が稠密な国においては、相対的な意味での過剰労働力をいかに生産的目的に動員するかという点が、工業化の成否の鍵をにぎっている。織物産業、機械の部品組立て等は、一度、その技術が習得されたならば、労賃の安さということが、国際競争において決定的な意味を持つてくる。軽工業の重視は、また国内市場を徐々に拡大していくという観点からも重要な意味を持つている。まさに、低開発国においては、いまだに「供給はそれ自身の需要を創出する」という有名な「セイの法則」があてはまる状況が支配的なのである。

ところで、わが国は、インドネシアの5カ年計画が重視している上記の諸分野で、現在援助もしくは提携を行なおうとしている。ビマス計画には、三菱商事、それにつづいて三井物産、日綿実業などの商社が進出しているし、とうもろこしの開発輸入についても、スラバヤ近郊に、わが国からの技術指導団がいるほか、南スマトラのランボンには、とうもろこしの開発輸入のため三井物産が入っている。カリマンタンの森林資源開発には、ほとんどの大手商社が興味を示している。インフラストラクチャーの分野では、日本工営などが中心となって、ジャワ島、スマトラ等各地のダム・かんがい施設のプロジェクトを開始または企画の段階である。合弁企業等については、スラバヤ近郊に味の素の建設が進行しているほか、自動車組立て工場等の企画が各所にある。いずれも、一面においてはインドネシア

の低賃金を利用することにあり、他面においては、都市近郊における雇用機会の創造という側面をもっている。わが国企業のインドネシア進出は、これからもますます烈しくなっていくであろうが、こうした外国企業進出のインドネシア経済におよぼす影響は、客観的な尺度から、その是非を問われねばならないであろう。

IV むすび

むすびとして、インドネシア経済の離陸（テイク・オフ）が近い将来に可能であるかどうか、またそれを可能ならしめる条件は何であるかについて若干の考察を行ない、インドネシア経済を研究する場合の照準を定めるための一助としたい。

第1に、はたして将来、インドネシアにおいて、自発的な「貯蓄」の飛躍的な増大が期待できるであろうか。アーサー・ルウィスによれば、「経済発展の理論における中心問題は、いままで国民所得の4～5%以下を貯蓄し、投資していた社会が、国民所得のおよそ12～15%以上の水準で自発的な貯蓄のなされる経済に転換していく過程を理解することである」とされている。経験的にみても、わが国の明治以来からの急速な経済発展の根底には、農村における高水準な貯蓄が、地租あるいは郵便貯金等として、政府財政にくみ込まれ、継続的な資本形成の原動力になったとされている。しかしながら、ひるがえってインドネシアの農村をみると、そこには、その日ぐらしの行動様式しか存在しておらず、貯蓄に関する観念は、わが国農民とは大きく異なっているように見受けられる。現在、インドネシアの平均貯蓄率について、信頼できるデータは入手できないが、将来においてルウィスの言うような高水準の自発的貯蓄率が達成され得るとは考えられない。表面的な観察から、早急な判断は許されないが、インド

ネシアの庶民には、ルウイスが経済成長の基本的要因として重視する「経済性への意欲 (The Will to Economize)」が欠如しているように思われてならない。入手した所得は早急に費消され、現在と将来との間における消費の時間選択が介在する余地が少ないのではないか。もし、将来においても、インドネシア国内において貯蓄率の急速な増大がみられず、外国資本の借かんのみに依存してしまえば、真の意味における自生的経済発展は起こり得ないだろうし、農業部門と工業部門が有機的に関連し合いながら、低開発均衡を打破するというような状況は予想し難い。

第2に、はたしてインドネシアにおいて、内生的産業資本の生成は可能であろうか。現在インドネシアにおいて最大の産業部門は農業であり、工業化はまだほんの入口に入っただけである。そして、その工業化もインドネシアに内在する産業資本家のリーダー・シップによって行なわれているものは少なく、ほとんどが、外国資本との合弁のような形で行なわれている。かつて、シュンペーターは、伝統的な商業資本の時代から、資本主義経済への転換を技術革新を武器としつつ、新しい産業社会に向かって危険負担をする企業家の出現により象徴させたが、はたして現在のインドネシアにおける伝統的商業資本は、新しい近代的産業資本家に変形され得るであろうか。もし、そうした産業資本家が自生的に現われる可能性が少ないとしたなら、誰が、シュンペーターにおける企業家の役割を分担するのか。どうやら、これには二つの可能性があるようである。1) 政府が企業者機能を代替する。2) 外国資本家が、内在的産業資本家に代替する。1) の場合、はたして、インドネシアのような未成熟な混合経済において、政府が本当の意味での企業者の勇気と合理性とを代替できるかどうかは大きな疑問である。もし、第2の道を選んだ場合には、インドネシ

ア経済の実権は外国資本家ににぎられ、表面上はどうであれ、実質的には、インドネシアは、植民地的形態をとることとなり、真の意味での経済的独立を失うかのように考えられる。以上、インドネシアの経済的離陸の鍵をにぎる二つの要因について考察したが、どちらをとってみても、インドネシア経済の将来について、楽観的な見通しはでてこない。

最後に、将来のインドネシア経済の研究方向について、私なりの整理をして、この稿をとじよう。インドネシア経済を研究する方向としては、大別してつぎの三つの方向が考えられる。

- 1) マクロ的な第二次資料に依存し、マクロ的な分析を試みるもの、
- 2) 地域(州、郡)レベルでの第二次資料を利用し、地域経済の分析を試みるもの、
- 3) 地域について、聞きとり調査等により、第一次データを収集し、それにもとづいて、分析を行なうもの。

上の三つの方法は、各々長所と短所をもっている。1) のマクロ分析の場合、現在インドネシアにおいては、信頼できる国民所得統計が作成されていない。またもしデータがあったとしても、時系列分析に耐えるようなものではない。こうした限界を認識した上で、なおかつ、マクロ面において可能で必要な研究は数多い。例えば、貿易の経済分析である。貿易面においては比較的データは多いから、輸出農産物の需要予測、供給予測等は、重要でかつまた可能な研究である。インドネシア大学、ガチャマダ大学等においても輸出農産物の経済分析を行なっているが、方法論的に改善の余地は多いように見受けられた。また消費構造の計量的分析等もタイムリーに家計調査の年にぶつかれば、クロス・セクションで、統計的分析が可能である。また、財政政策、金融政策の分野でも現存の資料を十分に生かして、国際機関が行なう分析結果以上の

ものを出すことは可能であろう。特に、最近におけるインフレ収束過程における金融政策は画期的なもので、興味ある経済問題である。不十分な統計データにもとづいてユニークな計量分析を試みたパイオニアとして、たとえば福地崇夫氏によるインドネシア経済の計量分析の仕事がある。

2)の地域レベルにおける統計データの利用は、従来もっとも軽視されてきた部分である。これまでは、国民経済に関するマクロ・データを見て、それがだめなら、すぐにフィールドに入って、聞きとり調査というやり方が多かった。しかしながら、現在、インドネシアは5カ年計画に入っており、各州等もオペレーション・ルームを設けて、基本的データの収集につとめているから、この分野は、軽視さるべきではない。調査を上手に行なえば、この段階で聞き取り調査以上の収穫をあげることができる。

3)の聞きとり調査にもとづくミクロ的分析であるが、依然としてこの方法が、エリア・スタディーの本道であることに異論はないであろう。特に、インドネシアのように東南アジアのなかでも発展段階の低い国の場合には、

信頼できる統計データが非常に少ないから、好むと好まざるとにかかわらず、自分自身でデータをつくらなければならない破目に追いやられる。先に問題を提起した農村における貯蓄率にしても、伝統的商業資本から近代的産業資本への転化にしても、ケース・スタディーによってしか、正確な実情は把握できないように思われる。もち論、聞きとり調査は、ぼう大なエネルギーを必要とするし、時には生命の危険にすら見舞われる場合がある。また、それだけのエネルギーが、研究成果としてうまくまとまらず、徒労と化すことも多い。現地における人間関係、現地語の問題等々、どれ一つをとり上げてみても、なみ大抵のものではない。であるから、インドネシアにおいて、これから聞き取り調査にもとづくケース・スタディーが構想された場合、計画は不可避免的に長期的なものとならざるを得ないであろう。そして、計画の中心には、現地語にたんのうで、1年ないし2年のフィールド経験を有する若い研究者が数人どうしても必要となってこよう。こうしたフィールド・エキスパートは、もちろん計画の進行過程で養成することも可能である。

—1970年6月—